

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

評価区分	評価
A	非常に効果的であった
B	効果的であった
C	まだ効果はみられない
D	あまり効果的でなかった
E	効果的ではなかった

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	事業効果	実施評価	担当課
1	CATV自主放送設備機器更新事業	ケーブルテレビ自主放送設備について感染対策防止など村民に対する情報発信に寄与しているところ、設備が老朽化しており、故障が発生するなど情報発信に支障が生じている。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症防止に向けた村民への啓発や広報活動の安定のために更新する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R4.12	28,050,000	28,050,000	自主放送設備機器の更新率100%	A	老朽化していた設備の更新により、情報発信に支障のあった部分が改善され、感染症防止等の村民への啓発や広報活動の安定を図ることが出来た。	総務課
2	プリンター機器更新事業	現在基幹系、インターネット系、LGWAN系それぞれに対応するプリンターが設置されており庁内のスペースを圧迫している。3系統の出力に対応できるプリンターを導入し使用する台数を減らすことで、事務室内のスペースや職員間の対面距離を十分に確保し、新型コロナウイルス感染対策の強化を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R4.12	1,075,140	1,075,000	庁内プリンター台数の削減(8台→6台)	B	庁舎内のプリンター機器を削減することにより圧迫されていたスペースの確保を図り、職員間の対面距離を十分に確保し感染対策の強化を行うことができた。	総務課
3	LGWANネットワーク無線化事業	有線でなければLGWAN系に接続できない状態を、庁内の通信環境整備を拡充し、無線接続が出来るようにすることで職員の分散勤務(別室勤務)等に対応し、新型コロナウイルス感染対策に対応する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R4.12	1,430,000	1,430,000	庁内職員のLGWAN系端末パソコンを100%無線化	B	無線化の環境設備を行い庁舎内の通信環境設備を有線から切り替えを行い、職員の分散勤務ができるよう図った。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	事業 効果	実施評価	担当 課
4	社会教育施設環境改善事業	住民の交流や公民館活動の場である社会教育施設において、コロナ禍でも集会や生きがい活動、サークル活動などを行うことができるようにリモート環境等を整備し、新たな交流や学習機会をつくる。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.7	R4.12	936,100	936,000	村内の社会教育施設のICT機器整備率100%	A	タブレット型PC、電子黒板の導入により、会議の開催、出席や、放課後支援等においてリモートで講義を受けられるなど、感染対策に配慮して事業を行えるようになった。	教育委員会
5	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休校等が発生した場合に備え、やむを得ず登校できない児童生徒の学習体制を構築するため、ICT機器を整備する。また、学校のランチルームの椅子を増設し、分散着席による感染防止を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.2	1,825,641	900,000	村内小中学校のICT機器整備率100%	A	小中学校における感染対策用品をはじめ、デジタル教科書の導入などにより、児童生徒の学習体制の維持が図られた。	教育委員会
6	学校登山貸切バス借上支援	小中学校が実施する登山において、当初マイクロバスで移動する予定だったが、十分な距離の確保ができないため車内の広い貸切バスで移動することで密状態を避け新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R4.9	133,780	133,000	学校登山を起因とした感染症発生件数0件	A	感染防止に配慮した移動手段を取ることでリスク軽減が図られた。また本事業により保護者の負担軽減を図ることができた。	教育委員会
7	うるぎ事業継続応援商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格高騰に直面する農業従事者の生活及び事業の継続を支援するため、村内で利用可能な商品券を配布し農業従事者の生活費や農業経営費を補助するとともに、村内の消費喚起を促進し事業者の事業継続を支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	2,191,600	2,191,000	発行額 2,100千円 換金額 2,064千円 換金率 98.29%	A	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格高騰に直面する農業従事者の生活および事業の継続を支援することができた。また、村内の消費喚起を促進し、事業者の事業継続を支援することができた。	総務課
8	売木村福祉商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う原油価格高騰に直面する低所得者の経済的負担を軽減するため、村内で利用可能な商品券を配布し低所得者の生活費を補助するとともに、村内の消費喚起を促進し事業者の事業継続を支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	5,599,782	5,573,000	発行額 5,560千円 換金額 5,311千円 換金率 95.52%	A	住民の生活支援や、村内での消費を促すことができ経済支援につながった。	住民課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	事業 効果	実施評価	担当 課
9	学校給食費高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰に伴い、小中学校の給食食材費の増加や食材調達に影響が及んでいる。保護者の経済的負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を維持するため、給食食材費の高騰分(教職員は除く)を村が負担する。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	169,699	169,000	給食食材費高騰分に係る保護者の負担割合0%	A	保護者に負担を増やすことなく、これまでどおり給食の献立内容で提供することができた。	教育委員会
10	うるぎ生活支援商品券交付事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民の経済的支援及び村内の消費喚起促進のため、住民1人あたり10千円分の地元商品券を配布する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	5,127,076	5,127,000	発行額 4,960千円 換金額 4,713千円 換金率 95.02%	A	住民の生活支援や、村内での消費を促すことができ経済支援につながった。	住民課
11	感染拡大防止対策事業	感染者をいち早く見つけ出し感染の拡大を防ぐため、住民を対象に抗原簡易検査キットを配布する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.8	R5.1	755,336	609,000	768名に検査キット配布(R5.3.31時点)	A	感染の早期発見による感染リスクの軽減を図ることができた。	総務課
12	温泉宿泊施設燃料価格高騰対策支援事業(通常交付金分)	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている温泉施設を有する宿泊事業者に対し、施設の管理運営に係る燃料費高騰分を補助し、事業者の負担軽減及び事業の継続を支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	1,403,000	1,403,000	2件×80万円	B	原油価格の高騰により温泉施設の運営を維持していくことが厳しい中、補助金を交付したことでより多少の負担軽減を図ることができた。	総務課
13	温泉宿泊施設燃料価格高騰対策支援事業(重点交付金分)	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている温泉施設を有する宿泊事業者に対し、施設の管理運営に係る燃料費高騰分を補助し、事業者の負担軽減及び事業の継続を支援する。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	197,000	197,000				
合計						48,894,154	47,793,000				